

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社ファンケル

(269063)

第26期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファンケル

目 次

頁

第26期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤原 謙次

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町89番地1
(平成17年10月1日から本店所在地 横浜市栄区飯島町109番地1が上記のように移転しております。)

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045(226)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 芝 正二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	41,198	42,245	45,766	84,956	87,937
経常利益 (百万円)	5,163	1,490	4,449	7,686	5,490
中間(当期)純利益 (百万円)	2,231	148	2,332	3,387	1,709
純資産額 (百万円)	66,766	65,185	68,384	65,613	66,203
総資産額 (百万円)	79,353	76,796	81,266	78,479	79,416
1株当たり純資産額 (円)	3,047.03	3,062.80	3,201.56	3,082.42	3,111.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	100.53	7.00	109.52	154.57	80.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	108.64	—	80.23
自己資本比率 (%)	84.1	84.9	84.1	83.6	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,235	285	4,673	5,861	4,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,351	△810	△2,189	△4,118	△4,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,035	△542	△168	△4,532	△1,090
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,205	22,498	24,621	23,561	22,307
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	795 (1,155)	915 (1,406)	933 (1,727)	852 (1,279)	892 (1,604)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 24期中、24期、25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	32,509	33,153	36,312	66,448	69,170
経常利益 (百万円)	4,018	822	3,002	5,906	3,907
中間(当期)純利益 (百万円)	1,718	224	1,535	2,602	1,860
資本金 (百万円)	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	23,392	23,392	23,392	23,392	23,392
純資産額 (百万円)	57,313	55,540	57,981	55,865	56,633
総資産額 (百万円)	66,811	63,952	66,787	65,900	65,847
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	17.50	25.00	25.00	42.50	50.00
自己資本比率 (%)	85.8	86.8	86.8	84.8	86.0
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	609 (1,062)	647 (1,191)	615 (1,389)	612 (1,080)	642 (1,369)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、平成17年4月1日を分割期日として、当社の化粧品の製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社であります㈱ファンケル美健に承継させました。

また、主要な関係会社については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	362 (827)
栄養補助食品関連事業	241 (521)
その他事業	184 (362)
全社(共通)	146 (17)
合計	933 (1,727)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	615 (1,389)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資など緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

化粧品業界は、洗顔料・化粧水などを中心にスキンケア製品が好調に推移し、堅調な伸びを見せております。健康食品業界は、「コエンザイムQ₁₀」や「α-リポ酸」などのブームにより、市場の拡大、競争の激化が顕著となっております。

当中間連結会計期間の売上高は、主力事業である化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が店舗販売を中心に好調に推移したことにより45,766百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業利益は4,171百万円（前年同期比222.7%増）、営業利益率は6.0ポイント上昇し9.1%となり、経常利益は4,449百万円（前年同期比198.6%増）、経常利益率は6.2ポイント上昇し9.7%となりました。これは、利益率の高い化粧品関連事業が好調に推移したこと及び広告宣伝費の効率化を図ったことによるものです。

中間純利益は2,332百万円（前年同期比1,466.4%増）、中間純利益率は前年同期より4.7ポイント上昇し5.1%となりました。

①化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月に「洗顔パウダー」のリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、基礎化粧品を中心に季節限定商品などの販売促進活動を展開しました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、19,736百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	13,148百万円	73.7%	14,791百万円	74.9%	12.5%
アテニア化粧品	4,571百万円	25.6%	4,726百万円	24.0%	3.4%
その他	132百万円	0.7%	218百万円	1.1%	65.0%
合計	17,852百万円	100.0%	19,736百万円	100.0%	10.6%

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	11,059百万円	61.9%	11,595百万円	58.8%	4.8%
店舗販売	5,438百万円	30.5%	6,458百万円	32.7%	18.7%
その他	1,353百万円	7.6%	1,683百万円	8.5%	24.4%
合計	17,852百万円	100.0%	19,736百万円	100.0%	10.6%

通信販売は、11,595百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

このうち、ファンケル化粧品は、限定デザインボトルの発売などにより「マイルドクレンジングオイル」の販売が好調に推移したことに加え、「洗顔パウダー」や「フェナティ」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は7,250百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

アテニア化粧品は、基礎化粧品が堅調に推移した結果、売上高は4,341百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

店舗販売は、既存店が引続き好調に推移し、出店効果もあって、売上高は6,458百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

その他の販売チャネルは、海外向け、コンビニエンスストア向け販売がともに堅調に推移したことにより、1,683百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

営業損益

損益面では、広告宣伝費、販売促進費は増加しましたが、増収分で吸収することができたため、営業利益は2,361百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益率は前年同期に比べ0.5ポイント上昇し12.0%となりました。

②栄養補助食品関連事業

栄養補助食品関連事業では、美容補助食品の強化を図るため、4月に独自成分を配合した「HTCコラーゲン」を発売しました。また注目の成分「α-リポ酸」を6月に新発売しました。

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、16,524百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

	平成16年9月中間期		平成17年9月中間期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	7,889百万円	53.1%	8,453百万円	51.2%	7.2%
店舗販売	3,403百万円	22.9%	4,154百万円	25.1%	22.1%
その他	3,557百万円	24.0%	3,916百万円	23.7%	10.1%
合計	14,850百万円	100.0%	16,524百万円	100.0%	11.3%

通信販売は、「コエンザイムQ₁₀」が好調に推移したことに加え、「α-リポ酸」や「HTCコラーゲン」などの新製品効果により、8,453百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

店舗販売は、栄養補助食品の売上構成比の高いファンケルハウスJの出店や業態変更を推進したことに加え、既存店の売上も好調に推移した結果、売上高は4,154百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

その他の販売チャネルは、取引先数が増加したことにより3,916百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

営業損益

損益面では、一部製品の原材料価格が上昇したことにより売上総利益率は低下しましたが、広告宣伝費等費用面での効率化を図ったことにより、営業利益は2,780百万円（前年同期比60.8%増）、営業利益率は5.2ポイント上昇し16.8%となりました。

③その他事業

売上高

その他事業の売上高は9,505百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	伸び率
発芽玄米事業	2,626百万円	2,169百万円	△17.4%
青汁事業	1,651百万円	2,028百万円	22.9%
いいもの王国通販事業	3,355百万円	3,564百万円	6.2%
その他の事業	1,910百万円	1,742百万円	△8.8%
合計	9,543百万円	9,505百万円	△0.4%

発芽玄米事業は、顧客数の減少により通信販売での売上が減少し、卸販売も不振で売上高は前年同期を下回りました。

青汁事業は、ツイントース配合の粉末タイプの売上が好調で、売上高は前年同期を上回りました。また、平成17年7月より冷凍タイプの高付加価値製品「スーパー青汁 ツイントース配合」の販売を開始しました。

いいもの王国通販事業は、カタログでの販売が堅調だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他の事業は、雑貨・肌着の販売が低迷したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

営業損益

損益面では、青汁事業といいもの王国通販事業が黒字転換したことなどにより、営業損失は前年同期に比べ1,326百万円縮小し、138百万円となりました。

《ご参考：業態別店舗数》

	平成17年9月末	前期末比
ファンケルハウス	109	△ 1
ファンケルハウスJ	53	+16
元気ステーション	9	—
アテニアショップ	10	+ 1
その他	3	—
合計	184	+16

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24,621百万円となり、前連結会計年度末より2,314百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4,673百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前中間純利益4,001百万円、減価償却費1,213百万円、仕入債務の増加588百万円による増加と、法人税等の支払額1,735百万円、役員退職慰労引当金取崩955百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,189百万円となりました。これは主に、新規店舗用設備等の取得による支出724百万円、有価証券の取得999百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、168百万円となりました。これは主に配当金の支払額531百万円の支出と自己株式の売却等による純収入327百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	18,257	100.6
栄養補助食品関連事業	16,562	114.3
その他事業	4,518	93.1
合計	39,338	104.9

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	19,736	110.6
栄養補助食品関連事業	16,524	111.3
その他事業	9,505	99.6
合計	45,766	108.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。当企業集団は、総合研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力と合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢110名体制（平成17年11月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は999百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の安全性や有効性の研究、処方開発から容器開発など広範な領域における研究開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、ファンケル化粧品では、アミノ酸系洗浄成分の良さを最大限に生かし、多種多様な肌質・肌悩みに対応する「ファンケル 洗顔パウダー」「ファンケル 洗顔パウダー ライト」の製品化などを行いました。アテニア化粧品では、「エクストラモイストローション シートマスク」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発費は491百万円であります。

(2) 栄養補助食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した独自成分ツイントースをスティックタイプにした「ツイントース」、当社独自のソフトチュアブル技術で開発したかんで食べるサプリメント「どこでも鉄分 ツイントース配合」、総合研究所が5年の歳月をかけて開発に成功したコラーゲンサプリメント「HTCコラーゲン」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発費は371百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「発芽米 健康 ポップライス」、「青汁粉末 大豆ミックス ツイントース配合」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発費は136百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 市場第一部	—
計	23,392,200	23,392,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,040 (注)1・3	2,338 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	304,000 (注)4	233,800 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数を減じております。
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月19日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,095 (注)1・3	6,052 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	609,500 (注)4	605,200 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,650(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,650 資本組入額 1,825	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

②旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,920 (注)	166,920 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	23,392,200	—	10,795	—	11,706

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	5,739	24.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,317	5.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,222	5.22
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3丁目19-28	1,169	4.99
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5丁目42-16	805	3.44
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3丁目19-28	612	2.61
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	493	2.11
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3丁目9-1	450	1.92
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	376	1.60
藤 原 妙 子	横浜市戸塚区下倉田町736-11	315	1.34
計	—	12,502	53.44

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,032千株(8.68%)があります。

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメン ト・パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA92191-9048, U. S. A.	462	1.98

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,032,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,992,100	209,921	—
単元未満株式	普通株式 367,700	—	—
発行済株式総数	23,392,200	—	—
総株主の議決権	—	209,921	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,900株(議決権19個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有自己株式72株及び失念株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町109番地1	2,032,400	—	2,032,400	8.68
計	—	2,032,400	—	2,032,400	8.68

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,370	4,350	4,450	5,130	5,360	5,770
最低(円)	3,940	3,770	3,980	4,450	4,880	5,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
針谷 吉典	取締役常務執行役員 (販売統括兼店舗営業本部長)	取締役常務執行役員 (店舗営業本部長)	平成17年9月16日
石渡 健一	取締役執行役員 (健康食品本部長 兼商品企画開発部長)	取締役執行役員 (健康食品本部長 兼サプリメント部長)	平成17年7月16日
	取締役執行役員 (発芽米事業本部長)	取締役執行役員 (健康食品本部長 兼商品企画開発部長)	平成17年9月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,765		18,695		17,380	
2 受取手形及び売掛金		8,262		9,162		8,713	
3 有価証券		7,733		6,926		4,926	
4 たな卸資産		5,990		5,764		5,663	
5 繰延税金資産		438		545		484	
6 その他		1,397		1,204		2,060	
7 貸倒引当金		△137		△139		△150	
流動資産合計		38,449	50.0	42,158	51.9	39,079	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3 4	12,454		12,554		12,781	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	1,913		1,572		1,667	
(3) 工具器具及び備品	※1	1,119		1,114		1,162	
(4) 土地	※3,4	10,847		10,720		10,916	
(5) 建設仮勘定		7		9		4	
有形固定資産合計		26,342	34.3	25,971	32.0	26,533	33.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		813		887		775	
(2) 連結調整勘定		435		162		299	
(3) その他		134		113		148	
無形固定資産合計		1,383	1.8	1,163	1.4	1,222	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,107		1,977		1,954	
(2) 長期貸付金		1,007		696		659	
(3) 保証金		2,480		2,607		2,526	
(4) 繰延税金資産		561		202		593	
(5) その他		5,751		6,930		7,296	
(6) 貸倒引当金		△286		△440		△451	
投資その他の資産 合計		10,621	13.9	11,973	14.7	12,579	15.9
固定資産合計		38,347	50.0	39,108	48.1	40,336	50.8
資産合計		76,796	100.0	81,266	100.0	79,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,904		3,638		3,049	
2 未払金		3,805		4,210		3,985	
3 未払費用		387		298		494	
4 未払法人税等		733		1,529		1,914	
5 賞与引当金		759		1,046		781	
6 その他	※5	199		355		233	
流動負債合計		8,789	11.4	11,078	13.7	10,457	13.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,230		1,249		1,194	
2 役員退職慰労引当金		1,081		162		1,117	
3 その他		509		392		442	
固定負債合計		2,821	3.7	1,803	2.2	2,754	3.4
負債合計		11,611	15.1	12,882	15.9	13,212	16.6
(資本の部)							
I 資本金		10,795	14.1	10,795	13.3	10,795	13.6
II 資本剰余金		11,706	15.2	11,752	14.5	11,706	14.8
III 利益剰余金		50,144	65.3	53,009	65.2	51,172	64.4
IV その他有価証券評価 差額金		22	0.0	43	0.0	26	0.0
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0
VI 自己株式		△7,477	△9.7	△7,211	△8.9	△7,492	△9.4
資本合計		65,185	84.9	68,384	84.1	66,203	83.4
負債・資本合計		76,796	100.0	81,266	100.0	79,416	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		42,245	100.0		45,766	100.0	87,937	100.0	
II 売上原価			14,481	34.3		15,789	34.5	30,031	34.2	
売上総利益			27,764	65.7		29,977	65.5	57,905	65.8	
III 販売費及び 一般管理費			26,471	62.6		25,806	56.4	52,476	59.7	
営業利益			1,292	3.1		4,171	9.1	5,428	6.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息 及び配当金			21			38		56		
2 保険返戻金等			187			177		272		
3 匿名組合投資収益			69			82		159		
4 その他営業外収益			136	414	1.0	131	429	0.9	281	770
V 営業外費用										
1 たな卸資産廃棄損		185			114		681			
2 その他営業外費用		31	217	0.6	36	151	0.3	27	709	0.8
経常利益			1,490	3.5		4,449	9.7		5,490	6.2
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		57	57	0.1	—	—	57	57	0.1	
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	119			77		335			
2 減損損失	※3	—			237		—			
3 役員退職慰労金		18			71		39			
4 リース解約損		143			55		434			
5 貸倒引当金繰入額		—			—		129			
6 たな卸資産評価額		—			—		103			
7 特別退職金		—			—		139			
8 その他特別損失		—	281	0.6	5	447	1.0	—	1,181	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,266	3.0		4,001	8.7		4,366	5.0
法人税、住民税 及び事業税		650			1,350		2,532			
法人税等調整額		466	1,117	2.6	318	1,669	3.6	124	2,657	3.0
中間(当期)純利益			148	0.4		2,332	5.1		1,709	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			11,706		11,706		11,706
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			—		46		0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,706		11,752		11,706
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			50,528		51,172		50,528
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		148		2,332		1,709	
2 少数株主からの増資による増加		—	148	36	2,368	—	1,709
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		532		531		1,064	
2 役員賞与		1	533	—	531	1	1,065
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			50,144		53,009		51,172

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,266	4,001	4,366
2 減価償却費		1,181	1,213	2,464
3 減損損失		—	237	—
4 連結調整勘定償却		136	136	272
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3	265	17
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△45	△21	131
7 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		—	△955	—
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		34	54	△1
9 受取利息及び配当金		△21	△38	△56
10 為替差損益(差益:△)		△7	△1	△7
11 投資有価証券売却益		△57	—	△57
12 匿名組合投資収益		△69	△82	△159
13 保険積立金返戻金		△187	△177	△266
14 有形固定資産売却損		—	4	92
15 有形固定資産除却損		115	31	520
16 無形固定資産除却損		4	42	12
17 売上債権の増減額 (増加:△)		△448	△448	△899
18 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△517	△100	△191
19 その他の流動資産 の増減額(増加:△)		364	869	△338
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		△268	588	△122
21 その他の流動負債 の増減額(減少:△)		△687	185	△342
22 その他の固定負債 の増減額(減少:△)		△36	△50	△67
23 役員賞与の支払額		△1	—	△1
24 その他		18	1	18
小計		768	5,756	5,384
25 利息及び配当金の受取額		27	25	57
26 保険積立金の 返戻による受取額		558	626	705
27 法人税等の支払額		△1,069	△1,735	△1,510
営業活動による キャッシュ・フロー		285	4,673	4,637

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の 預入による支出		—	—	△1,500
2 有価証券の 取得による支出		—	△999	—
3 有形固定資産の 取得による支出		△652	△724	△1,703
4 有形固定資産の 売却による収入		—	3	10
5 無形固定資産の 取得による支出		△53	△270	△238
6 無形固定資産の 売却による収入		—	—	0
7 投資有価証券の 取得による支出		—	—	△840
8 投資有価証券の 売却による収入		115	—	115
9 関係会社株式の 取得による支出		—	—	△226
10 貸付による支出		△13	△55	△219
11 貸付の回収による収入		15	23	34
12 その他の投資の 取得による支出		△389	△188	△441
13 その他の投資の 売却による収入		76	22	111
14 関係会社減資による収入		90	—	90
投資活動による キャッシュ・フロー		△810	△2,189	△4,807
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 少数株主からの 増資引受による収入		—	36	—
2 自己株式の取得・ 売却による純収支		△12	327	△26
3 配当金の支払		△531	△531	△1,063
財務活動による キャッシュ・フロー		△542	△168	△1,090
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額(差益:△)		5	—	5
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△1,062	2,314	△1,253
VI 現金及び現金同等物 期首残高		23,561	22,307	23,561
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		22,498	24,621	22,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 ㈱ファンケル美健 FANCL ASIA (PTE.,)LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,)LTD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE.,)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 ……3～50年 機械装置及び運搬具 ……2～22年 工具器具及び備品 ……2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>5) 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上し、従来の方によった場合と比較して税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地・建物に係る減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地・建物勘定の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴ない、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割46百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴ない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(前中間連結会計期間△128百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,069百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,667百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,483百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,295百万円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,795百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,338百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円・土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,031百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,789百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,057百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,119百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>2,293百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,575百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却等であります。</p>	広告宣伝費	6,031百万円	販売促進費	4,789百万円	荷造運賃	2,057百万円	通信費	1,119百万円	手数料	2,293百万円	給与手当	3,575百万円	減価償却費	696百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,700百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,315百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,026百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>2,698百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,011百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却等であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物 土地</td> <td>横浜市栄区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。 回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	広告宣伝費	4,700百万円	販売促進費	4,315百万円	荷造運賃	2,026百万円	通信費	1,007百万円	手数料	2,698百万円	給与手当	4,011百万円	減価償却費	678百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	用途	種類	場所	事務所	建物 土地	横浜市栄区	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,105百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,475百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>4,240百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>2,199百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>4,780百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,444百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,450百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却、屋外広告塔の撤去、ソフトウェアの除却等であります。</p>	広告宣伝費	11,105百万円	販売促進費	9,475百万円	荷造運賃	4,240百万円	通信費	2,199百万円	手数料	4,780百万円	給与手当	7,444百万円	減価償却費	1,450百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円
広告宣伝費	6,031百万円																																																							
販売促進費	4,789百万円																																																							
荷造運賃	2,057百万円																																																							
通信費	1,119百万円																																																							
手数料	2,293百万円																																																							
給与手当	3,575百万円																																																							
減価償却費	696百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																							
広告宣伝費	4,700百万円																																																							
販売促進費	4,315百万円																																																							
荷造運賃	2,026百万円																																																							
通信費	1,007百万円																																																							
手数料	2,698百万円																																																							
給与手当	4,011百万円																																																							
減価償却費	678百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
事務所	建物 土地	横浜市栄区																																																						
広告宣伝費	11,105百万円																																																							
販売促進費	9,475百万円																																																							
荷造運賃	4,240百万円																																																							
通信費	2,199百万円																																																							
手数料	4,780百万円																																																							
給与手当	7,444百万円																																																							
減価償却費	1,450百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	41百万円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,765百万円 有価証券勘定 7,733百万円 計 22,498百万円	現金及び預金勘定 18,695百万円 有価証券勘定 6,926百万円 計 25,621百万円	現金及び預金勘定 17,380百万円 有価証券勘定 4,926百万円 計 22,307百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物 22,498百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 ー999百万円 現金及び現金同等物 24,621百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物 22,307百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,320</td> <td>1,798</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>636</td> <td>393</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,957</td> <td>2,192</td> <td>3,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>740百万円</td> <td>2,971百万円</td> <td>3,711百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>525百万円</th> <th>405百万円</th> <th>46百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>525百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td></td> <td>405百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td></td> <td></td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,320	1,798	3,521	工具器具 及び備品	636	393	243	合計	5,957	2,192	3,765		1年以内	1年超	合計		740百万円	2,971百万円	3,711百万円		525百万円	405百万円	46百万円	支払リース料	525百万円			減価償却費 相当額		405百万円		支払利息 相当額			46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,512</td> <td>1,939</td> <td>3,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>894</td> <td>244</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,406</td> <td>2,183</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>864百万円</td> <td>3,343百万円</td> <td>4,208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>543百万円</th> <th>439百万円</th> <th>53百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td></td> <td>439百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td></td> <td></td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,512	1,939	3,572	工具器具 及び備品	894	244	649	合計	6,406	2,183	4,222		1年以内	1年超	合計		864百万円	3,343百万円	4,208百万円		543百万円	439百万円	53百万円	支払リース料	543百万円			減価償却費 相当額		439百万円		支払利息 相当額			53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,515</td> <td>1,589</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,027</td> <td>448</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550</td> <td>2,043</td> <td>3,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>745百万円</td> <td>2,790百万円</td> <td>3,535百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>910百万円</th> <th>840百万円</th> <th>89百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td></td> <td>840百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td></td> <td></td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4,515	1,589	2,926	工具器具 及び備品	1,027	448	579	合計	5,550	2,043	3,507		1年以内	1年超	合計		745百万円	2,790百万円	3,535百万円		910百万円	840百万円	89百万円	支払リース料	910百万円			減価償却費 相当額		840百万円		支払利息 相当額			89百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置 及び運搬具	5,320	1,798	3,521																																																																																																																							
工具器具 及び備品	636	393	243																																																																																																																							
合計	5,957	2,192	3,765																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	740百万円	2,971百万円	3,711百万円																																																																																																																							
	525百万円	405百万円	46百万円																																																																																																																							
支払リース料	525百万円																																																																																																																									
減価償却費 相当額		405百万円																																																																																																																								
支払利息 相当額			46百万円																																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置 及び運搬具	5,512	1,939	3,572																																																																																																																							
工具器具 及び備品	894	244	649																																																																																																																							
合計	6,406	2,183	4,222																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	864百万円	3,343百万円	4,208百万円																																																																																																																							
	543百万円	439百万円	53百万円																																																																																																																							
支払リース料	543百万円																																																																																																																									
減価償却費 相当額		439百万円																																																																																																																								
支払利息 相当額			53百万円																																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置 及び運搬具	4,515	1,589	2,926																																																																																																																							
工具器具 及び備品	1,027	448	579																																																																																																																							
合計	5,550	2,043	3,507																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	745百万円	2,790百万円	3,535百万円																																																																																																																							
	910百万円	840百万円	89百万円																																																																																																																							
支払リース料	910百万円																																																																																																																									
減価償却費 相当額		840百万円																																																																																																																								
支払利息 相当額			89百万円																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2百万円</th> <th>4百万円</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> <td>4百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2百万円	4百万円	合計	1年以内	2百万円			1年超		4百万円		合計	2百万円	4百万円	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1百万円</th> <th>2百万円</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1百万円	2百万円	合計	1年以内	1百万円			1年超		2百万円		合計	1百万円	2百万円	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1百万円</th> <th>3百万円</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> <td>3百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		1百万円	3百万円	合計	1年以内	1百万円			1年超		3百万円		合計	1百万円	3百万円	5百万円																																																																								
	2百万円	4百万円	合計																																																																																																																							
1年以内	2百万円																																																																																																																									
1年超		4百万円																																																																																																																								
合計	2百万円	4百万円	6百万円																																																																																																																							
	1百万円	2百万円	合計																																																																																																																							
1年以内	1百万円																																																																																																																									
1年超		2百万円																																																																																																																								
合計	1百万円	2百万円	4百万円																																																																																																																							
	1百万円	3百万円	合計																																																																																																																							
1年以内	1百万円																																																																																																																									
1年超		3百万円																																																																																																																								
合計	1百万円	3百万円	5百万円																																																																																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
①株式	66	103	37	66	140	73	66	111	45
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66	103	37	66	140	73	66	111	45

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(流動資産)			
マネーマネージメントファンド	4,726	2,927	3,926
フリーファイナンシャルファンド	3,006	—	—
コマーシャルペーパー	—	2,999	999
社債	—	999	—
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90	124	130
非上場外国債券	—	800	800
計	7,823	7,850	5,857

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,852	14,850	9,543	42,245	—	42,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,852	14,850	9,543	42,245	—	42,245
営業費用	15,796	13,120	11,008	39,925	1,027	40,953
営業利益又は営業損失(△)	2,055	1,729	△1,465	2,319	(1,027)	1,292

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,736	16,524	9,505	45,766	—	45,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,736	16,524	9,505	45,766	—	45,766
営業費用	17,375	13,743	9,643	40,763	831	41,595
営業利益又は営業損失(△)	2,361	2,780	△138	5,003	(831)	4,171

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,098	31,131	19,706	87,937	—	87,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,098	31,131	19,706	87,937	—	87,937
営業費用	32,352	26,493	21,674	80,520	1,988	82,508
営業利益又は営業損失(△)	4,745	4,638	△1,967	7,417	(1,988)	5,428

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業…各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,062円80銭	1株当たり純資産額 3,201円56銭	1株当たり純資産額 3,111円15銭
1株当たり中間純利益 7円00銭	1株当たり中間純利益 109円52銭	1株当たり当期純利益 80円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 108円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円23銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	148	2,332	1,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	1
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	148	2,332	1,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,283	21,298	21,282
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主な内訳(千株)			
新株予約権	—	173	23
普通株式増加数(千株)	—	173	23
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 270,600株) 新株予約権 2種類 (新株予約権の数 10,798個) これらの詳細について は、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであり ます。	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 166,920株) ————— これらの詳細について は、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであり ます。	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 263,640株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,961個) これらの詳細について は、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであり ます。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,600		8,735		8,250	
2 受取手形		7		6		7	
3 売掛金		6,659		7,606		7,100	
4 有価証券		7,733		6,926		4,926	
5 たな卸資産		3,672		2,176		3,047	
6 繰延税金資産		342		392		356	
7 関係会社短期貸付金		1,128		754		1,769	
8 その他		905		807		842	
9 貸倒引当金		△21		△37		△39	
流動資産合計		27,027	42.3	27,368	41.0	26,260	39.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2 3	8,866		6,122		8,847	
(2) 機械及び装置	※1	1,144		159		935	
(3) 土地	※2	8,048		7,260		8,048	
(4) 建設仮勘定		2		1		4	
(5) その他	※1	1,186		975		1,150	
有形固定資産合計		19,247	30.1	14,519	21.7	18,986	28.8
2 無形固定資産		704	1.1	796	1.2	708	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,999		6,939		1,918	
(2) 関係会社長期 貸付金		6,419		6,813		6,858	
(3) 繰延税金資産		899		481		932	
(4) 保証金		2,195		2,327		2,242	
(5) 保険積立金		934		502		929	
(6) その他		4,564		7,117		7,090	
(7) 貸倒引当金		△40		△78		△78	
投資その他の資産 合計		16,972	26.5	24,103	36.1	19,891	30.2
固定資産合計		36,925	57.7	39,419	59.0	39,586	60.1
資産合計		63,952	100.0	66,787	100.0	65,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,957		2,532		2,010	
2 未払金		3,175		3,209		2,895	
3 未払法人税等		250		830		1,217	
4 賞与引当金		627		796		620	
5 その他	※5	386		425		391	
流動負債合計		6,396	10.0	7,794	11.7	7,136	10.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		856		788		899	
2 役員退職慰労引当金		1,081		162		1,117	
3 その他		78		60		60	
固定負債合計		2,016	3.2	1,012	1.5	2,078	3.2
負債合計		8,412	13.2	8,806	13.2	9,214	14.0
(資本の部)							
I 資本金		10,795	16.9	10,795	16.2	10,795	16.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,706		11,706		11,706	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—		46		0	
資本剰余金合計		11,706	18.3	11,752	17.6	11,706	17.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		267		267		267	
2 任意積立金		38,900		39,400		38,900	
3 中間(当期) 未処分利益		1,327		2,934		2,430	
利益剰余金合計		40,494	63.3	42,601	63.8	41,597	63.2
IV その他有価証券評価 差額金		21	0.0	43	0.0	26	0.0
V 自己株式		△7,477	△11.7	△7,211	△10.8	△7,492	△11.4
資本合計		55,540	86.8	57,981	86.8	56,633	86.0
負債・資本合計		63,952	100.0	66,787	100.0	65,847	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,153	100.0		36,312	100.0		69,170	100.0
II 売上原価			11,668	35.2		13,264	36.5		24,176	35.0
売上総利益			21,484	64.8		23,047	63.5		44,994	65.0
III 販売費及び一般管理費			21,208	64.0		20,629	56.8		41,856	60.5
営業利益			276	0.8		2,418	6.7		3,138	4.5
IV 営業外収益	※1		745	2.3		708	1.9		1,394	2.0
V 営業外費用	※2		199	0.6		124	0.3		625	0.9
経常利益			822	2.5		3,002	8.3		3,907	5.6
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※4		328	1.0		444	1.2		679	1.0
税引前中間(当期) 純利益	※5		494	1.5		2,557	7.0		3,227	4.7
法人税、住民税 及び事業税		174				679		1,322		
法人税等調整額		94	269	0.7	342	1,021	2.8	44	1,367	1.9
中間(当期)純利益			224	0.7		1,535	4.2		1,860	2.7
前期繰越利益			1,102			1,398			1,102	
中間配当額			—			—			532	
自己株式処分損			0			—			—	
中間(当期)未処分 利益			1,327			2,934			2,430	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 ……3～50年 機械及び装置 ……2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地・建物に係る減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地・建物勘定の金額から直接控除しております。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴ない、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴ない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,276百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,667百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,980百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>—————</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,563百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 52百万円</p> <p>受取配当金 115百万円</p> <p>匿名組合投資収益 69百万円</p> <p>保険返戻金 160百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 185百万円</p> <p>※3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 637百万円</p> <p>無形固定資産 136百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 18百万円</p> <p>関係会社株式 評価損 189百万円</p> <p>固定資産除却損 119百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 61百万円</p> <p>受取配当金 70百万円</p> <p>匿名組合投資収益 82百万円</p> <p>保険返戻金 141百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 100百万円</p> <p>※3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 487百万円</p> <p>無形固定資産 130百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 71百万円</p> <p>減損損失 237百万円</p> <p>固定資産処分損 74百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">横浜市栄区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	用途	種類	場所	事務所	建物 土地	横浜市栄区	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 110百万円</p> <p>受取配当金 125百万円</p> <p>匿名組合投資収益 159百万円</p> <p>保険返戻金 237百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 599百万円</p> <p>※3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,329百万円</p> <p>無形固定資産 274百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 18百万円</p> <p>関係会社株式 評価損 271百万円</p> <p>固定資産処分損 286百万円</p>
用途	種類	場所						
事務所	建物 土地	横浜市栄区						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>971</td> <td>694</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533</td> <td>370</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505</td> <td>1,065</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	971	694	276	その他	533	370	163	合計	1,505	1,065	439	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>590</td> <td>442</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>777</td> <td>199</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,367</td> <td>642</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	590	442	147	その他	777	199	578	合計	1,367	642	725	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>590</td> <td>393</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>930</td> <td>420</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520</td> <td>814</td> <td>705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	590	393	196	その他	930	420	509	合計	1,520	814	705
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	971	694	276																																															
その他	533	370	163																																															
合計	1,505	1,065	439																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	590	442	147																																															
その他	777	199	578																																															
合計	1,367	642	725																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	590	393	196																																															
その他	930	420	509																																															
合計	1,520	814	705																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	212百万円	1年超	164百万円	合計	376百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	258百万円	1年超	426百万円	合計	685百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262百万円	1年超	420百万円	合計	682百万円																														
1年以内	212百万円																																																	
1年超	164百万円																																																	
合計	376百万円																																																	
1年以内	258百万円																																																	
1年超	426百万円																																																	
合計	685百万円																																																	
1年以内	262百万円																																																	
1年超	420百万円																																																	
合計	682百万円																																																	
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	145百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	138百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	303百万円	支払利息相当額	14百万円																														
支払リース料	201百万円																																																	
減価償却費相当額	145百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	160百万円																																																	
減価償却費相当額	138百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
支払リース料	324百万円																																																	
減価償却費相当額	303百万円																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																	
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円																														
1年以内	0百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
合計	3百万円																																																	
1年以内	0百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	1百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

第26期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月1日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 533百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月5日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

